

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																					
				財政健全化等	×	歳入総額	59,713,777	55,967,346	実質収支比率	11.8	10.2																																																																							
市町村名	西条市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	56,027,250	52,798,850	経常収支比率	89.0	87.3																																																																					
						首都	×	歳入歳出差引	3,686,527	3,168,496	(※1)	(89.0)	(87.3)																																																																					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	125,451	199,956	標準財政規模	30,108,263	29,231,091																																																																					
						中部	×	実質収支	3,561,076	2,968,540	財政力指数	0.63	0.61																																																																					
人口	令和2年国調(人)	104,791	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	592,536	-1,028,109	公債費負担比率	12.6	12.7																																																																						
	平成27年国調(人)	108,174			山振	○	積立金	1,288,317	2,002,406	健全化判断比率																																																																								
	増減率(%)	-3.1			低開発	×	繰上償還金	0	0																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	103,413	第1次	令和2年国調	3,413	平成27年国調	3,811	積立金取崩し額	1,750,000	1,400,000	実質赤字比率																																																																							
	うち日本人(人)	101,406		指数表選定	○	実質単年度収支	130,853	-425,703	連結実質赤字比率																																																																									
	令06.01.01(人)	104,474	第2次	7.0	7.7	基準財政収入額	16,453,378	15,215,961	基準財政需要額	25,506,221	24,864,559	資金不足比率(※4)																																																																						
	うち日本人(人)	102,765		16,006	16,186									標準税収入額等	20,944,727	19,321,174																																																																		
	増減率(%)	-1.0	第3次	32.8	32.5	経常経費充当一般財源等	27,140,897	25,863,943	歳入一般財源等	39,766,708	39,707,943																																																																							
	うち日本人(%)	-1.3		29,358	29,752	地方債現在高	58,367,801	58,038,735																																																																										
面積(km <sup>2</sup> )	510.04		60.2	59.8	うち公的資金	33,993,149	36,682,918	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	42,643,501	40,646,769	債務負担行為額(支出予定額)	6,141,863	11,368,019																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	205				収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,050,720	1,050,336	積立金現在高	4,102,073	4,037,376																																																																					
世帯数(世帯)	45,193				合計	861	2,605,872	3,027	財政調整基金	5,787,769	6,249,452	減債基金	4,102,073	4,037,376																																																																				
職員の状況(※8)																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	58,367,801	58,038,735	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧(※3)																																																																					
	市区町村長	1	9,130		一般職員	846	2,549,844	3,014	うち公的資金	33,993,149	36,682,918																																																																							
	副市区町村長	2	7,210		うち消防職員	153	434,979	2,843	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	42,643,501	40,646,769																																																																							
	教育長	1	6,020		うち技能労務職員	27	78,246	2,898	債務負担行為額(支出予定額)	6,141,863	11,368,019																																																																							
	議会議長	1	5,020		教育公務員	15	56,028	3,735	収益事業収入	-	-																																																																							
	議会副議長	1	4,390		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,050,720	1,050,336																																																																							
	議会議員	26	4,120		合計	861	2,605,872	3,027	積立金現在高	4,102,073	4,037,376																																																																							
						ラスパイレズ指数		94.7		その他特定目的基金	4,941,321			4,957,115																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 小松地域交流事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 愛媛県市町総合事務組合(消防補填事業分)</td> <td></td> <td>(16) 西条市産業情報支援センター</td> </tr> <tr> <td>(2) ひうち地域振興整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(11) 本谷温泉事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 愛媛県地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td>(17) 西条市スポーツ協会</td> </tr> <tr> <td>(3) 畑地かん水事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 公共下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(18) 西条市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td>(19) 佐伯記念育英会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) ソラヤマいしづち</td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 小松地域交流事業特別会計		(12) 愛媛県市町総合事務組合(消防補填事業分)		(16) 西条市産業情報支援センター	(2) ひうち地域振興整備事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 病院事業会計		(11) 本谷温泉事業特別会計		(13) 愛媛県地方税滞納整理機構		(17) 西条市スポーツ協会	(3) 畑地かん水事業特別会計		(6) 後期高齢者医療保険特別会計		(9) 公共下水道事業会計				(14) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(18) 西条市土地開発公社									(15) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(19) 佐伯記念育英会											(20) ソラヤマいしづち
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																											
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 小松地域交流事業特別会計		(12) 愛媛県市町総合事務組合(消防補填事業分)		(16) 西条市産業情報支援センター																																																																								
(2) ひうち地域振興整備事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 病院事業会計		(11) 本谷温泉事業特別会計		(13) 愛媛県地方税滞納整理機構		(17) 西条市スポーツ協会																																																																								
(3) 畑地かん水事業特別会計		(6) 後期高齢者医療保険特別会計		(9) 公共下水道事業会計				(14) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(18) 西条市土地開発公社																																																																								
								(15) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(19) 佐伯記念育英会																																																																								
										(20) ソラヤマいしづち																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	16,959,627	28.4	16,959,627	55.6	普通税	16,953,640	100.0	386,544
地方譲与税	466,131	0.8	466,131	1.5	法定普通税	16,953,640	100.0	386,544
利子割交付金	10,780	0.0	10,780	0.0	市町村民税	5,710,864	33.7	386,544
配当割交付金	103,010	0.2	103,010	0.3	個人均等割	155,395	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	153,290	0.3	153,290	0.5	所得割	4,231,237	24.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	303,716	1.8	-
地方消費税交付金	2,796,816	4.7	2,796,816	9.2	法人税割	1,020,516	6.0	386,544
ゴルフ場利用税交付金	1,526	0.0	1,526	0.0	固定資産税	9,967,834	58.8	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,939,542	58.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	467,217	2.8	-
自動車税環境性能割交付金	47,173	0.1	47,173	0.2	市町村たばこ税	807,725	4.8	-
法人事業税交付金	274,506	0.5	274,506	0.9	鉦産税	-	-	-
地方特例交付金等	557,215	0.9	557,215	1.8	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	106,370	0.2	106,370	0.3	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	433,330	0.7	433,330	1.4	目的税	5,987	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,515	0.0	17,515	0.1	法定目的税	5,987	0.0	-
地方交付税	10,154,090	17.0	9,053,362	29.7	入湯税	5,987	0.0	-
普通交付税	9,053,362	15.2	9,053,362	29.7	事業所税	-	-	-
特別交付税	1,100,728	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	31,524,164	52.8	30,423,436	99.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,700	0.0	8,700	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	239,126	0.4	-	-	合計	16,959,627	100.0	386,544
使用料	355,131	0.6	36,683	0.1				
手数料	280,002	0.5	-	-				
国庫支出金	10,121,940	17.0	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	4,188,194	7.0	-	-				
財産収入	49,653	0.1	12,439	0.0				
寄附金	892,799	1.5	-	-				
繰入金	2,235,870	3.7	-	-				
繰越金	3,168,496	5.3	-	-				
諸収入	1,409,802	2.4	8,481	0.0				
地方債	5,239,900	8.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	59,713,777	100.0	30,489,739	100.0				

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率(%)	99.6	98.1
現・計	99.6	99.0
市町村民税	99.6	98.9
純固定資産税	99.6	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,964,721	実質収支	8,902
下水道	1,488,441	再差引収支	-234,344
病院	270,944	加入世帯数(世帯)	13,290
観光施設	98,062	被保険者数(人)	19,513
上水道	69,748	被保険者	99
国民健康保険	1,205,703	1人当り	1
その他	3,831,823	保険給付費	417

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	321,274	0.6	-	321,274
総務費	6,670,671	11.9	67,465	5,965,652
民生費	21,238,269	37.9	68,822	11,222,614
衛生費	4,748,877	8.5	1,764,544	2,793,365
労働費	185,051	0.3	-	14,601
農林水産業費	1,574,751	2.8	471,263	897,530
商工費	1,412,377	2.5	6,149	884,077
土木費	4,711,564	8.4	2,220,965	3,327,063
消防費	1,578,165	2.8	203,509	1,378,063
教育費	8,368,121	14.9	4,241,771	4,259,091
災害復旧費	23,077	0.0	-	13,375
公債費	5,195,053	9.3	-	5,003,476
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	56,027,250	100.0	9,044,488	36,080,181

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,140,139	50.2	18,623,926	16,943,964	55.6
人件費	8,965,417	16.0	8,406,714	8,230,273	27.0
うち職員給	5,505,849	9.8	5,235,093	-	-
扶助費	13,979,669	25.0	5,213,736	3,710,215	12.2
公債費	5,195,053	9.3	5,003,476	5,003,476	16.4
元利償還金	5,195,028	9.3	5,003,451	5,003,451	16.4
うち元金	4,910,834	8.8	4,727,076	4,727,076	15.5
うち利子	284,194	0.5	276,375	276,375	0.9
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
その他の経費	18,819,546	33.6	15,280,648	10,196,933	33.4
物件費	6,252,324	11.2	5,219,167	4,446,367	14.6
維持補修費	735,924	1.3	511,843	511,843	1.7
補助費等	3,992,847	7.1	3,386,012	1,377,566	4.5
うち一部事務組合負担金	50,540	0.1	50,540	50,540	0.2
繰出金	5,135,588	9.2	4,087,743	3,677,144	12.1
積立金	1,624,043	2.9	1,601,523	-	-
投資・出資金・貸付金	1,078,820	1.9	474,360	184,013	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,067,565	16.2	2,175,607	-	-
うち人件費	298,834	0.5	298,665	-	-
普通建設事業費	9,044,488	16.1	2,162,232	-	-
うち補助	4,129,130	7.4	464,824	-	-
うち単独	4,395,403	7.8	1,303,153	-	-
災害復旧事業費	23,077	0.0	13,375	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	56,027,250	100.0	36,080,181	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 愛媛県西条市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	59,661	55,987	3,674	3,548	2,137	58,368	
2 ひうち地域振興整備事業特別会計	47	47	-	-	43	-	
3 畑地かん水事業特別会計	29	16	13	13	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	59,714	56,027	3,687	3,561		58,368	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	11,563	11,554	9	9	1,206	-	-	-	
2 介護保険特別会計	12,009	11,953	56	56	1,804	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	1,889	1,843	46	46	572	-	-	-	
4 水道事業会計	982	906	76	1,246	70	4,678	632		法適用企業
5 病院事業会計	145	164	▲19	9	271	401	396		法適用企業
6 公共下水道事業会計	2,445	2,470	▲25	259	1,488	16,745	12,459		法適用企業
7 小松地域交流事業特別会計	15	15	-	-	15	-	-		法非適用企業
8 本谷温泉事業特別会計	84	84	-	-	83	77	76		法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,626		21,901	13,562		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 愛媛県市町総合事務組合(消防補填事業分)	547	545	2	2	-	-	-	
2 愛媛県地方税滞納整理機構	146	105	41	41	-	-	-	
3 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	75	59	15	15	-	-	-	
4 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	234,605	227,058	7,546	7,546	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,604				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 西条市産業情報支援センター	▲1	27	10	-	-	-	-	-	
2 西条市スポーツ協会	0	101	25	1	-	-	-	-	
3 西条市土地開発公社	0	108	5	-	23	-	-	21	
4 佐伯記念育英会	2	192	250	-	-	-	-	-	
5 ソラヤマいしづち	▲1	29	3	-	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			293	1	23	-	-	21	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)										
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分					内訳					
元利償還金	5,206,249	5,237,586	5,195,028	20.3	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	60,566,035	58,038,735	58,367,801	227.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,727,406	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	1,445,391	1,537,240	1,384,603	5.4	公営企業債等繰入見込額	14,821,837	13,301,466	13,562,319	52.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
元利償還金	37,945	37,741	242,068	0.9	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
一時借入金の利息	-	-	-	-	退職手当負担見込額	6,434,314	6,594,281	6,610,603	25.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
合計 (A)	6,689,585	6,812,567	6,821,699		設立法人等の負債額等負担見込額	20,930	20,762	20,717	0.1	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
PFI事業に係るもの	37,741	37,741	242,068	0.9	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	81,843,116	80,682,650	78,561,440		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	12,707,744	14,280,649	14,194,638	55.4	公共下水道事業会計	13,185,775	11,936,969	12,458,625	48.6	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	2,071,796	1,890,963	1,707,207	6.7	水道事業会計	755,910	677,683	631,560	2.5	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	204	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	54,557,874	52,								

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

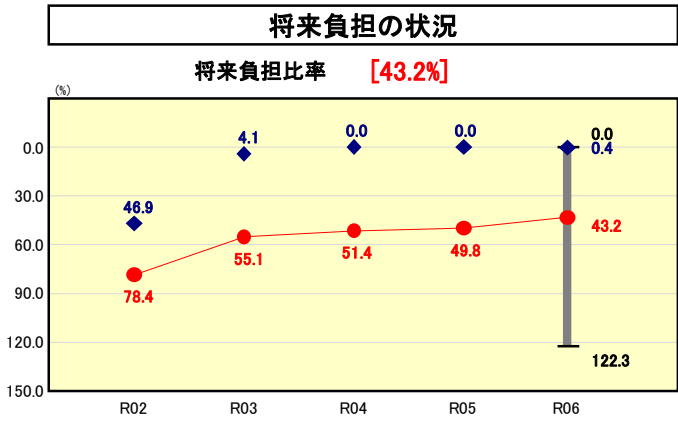
令和6年度

愛媛県西条市

人口	103,413	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	101,406	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	510.04	k㎡	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	59,713,777	千円	将来負担比率	43.2	%
歳出総額	56,027,250	千円	市町村類型	R02 III-1 R03 III-2 R04 III-2	
実質収支	3,561,076	千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2	
標準財政規模	30,108,263	千円			
地方債現在高	58,367,801	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

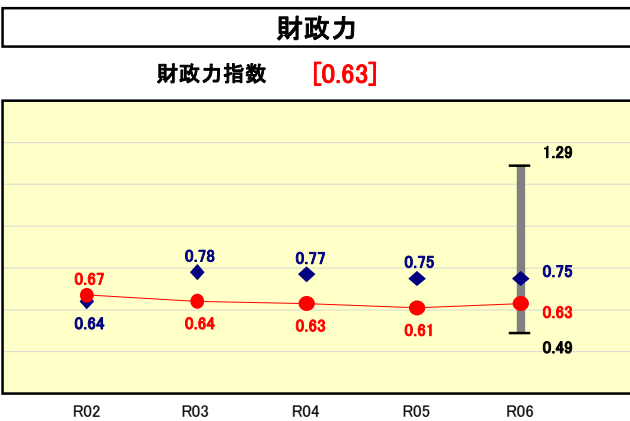


類似団体内順位 24/29 全国平均 6.2 愛媛県平均 5.7

**将来負担比率の分析欄**

臨時財政対策債償還費等が減少し、基準財政需要額算入見込額が減少したものの、東部学校給食センター整備事業の実施に伴う債務負担行為による支出予定額の減少等により、算定上の分子となる将来負担額が減少し前年度から6.6ポイント改善している。

しかし、全国、愛媛県、類似団体平均のいずれの数値よりも悪い状況にあり、今後も大型事業の実施に伴う、地方債の借り入れが見込まれることから、実施方法や事業規模の精査により経費削減に努め借入額の抑制を図るとともに、合併特例債の発行期限が令和6年度で終了となることから、これらの財源確保についても課

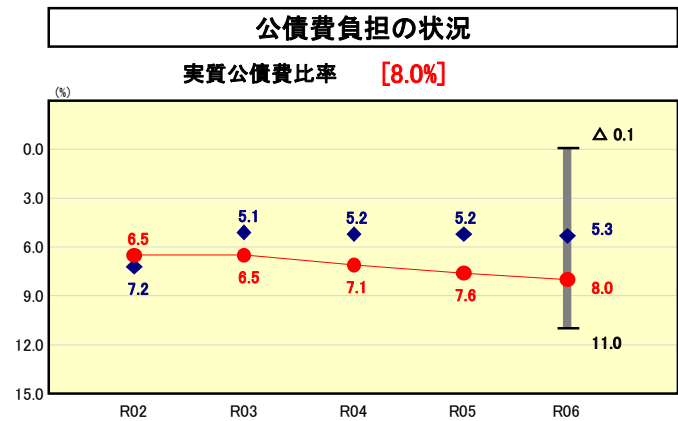


類似団体内順位 21/29 全国平均 0.49 愛媛県平均 0.42

**財政力指数の分析欄**

普通交付税の算定における国の財政措置として臨時財政対策債償還基金費等の追加算定が行われたこと等により基準財政需要額が増加したものの、固定資産税等の増により基準財政収入額が増加したことから、前年度比0.02ポイント改善している。

現状、全国及び愛媛県の平均より良い状況ではあるものの、類似団体平均より悪い状況にあり、今後、人口減少により収収等の大幅な増加は見込みにくいことから、歳入水準に見合った歳出構造への転換に向けた歳出改革を継続していく必要がある。

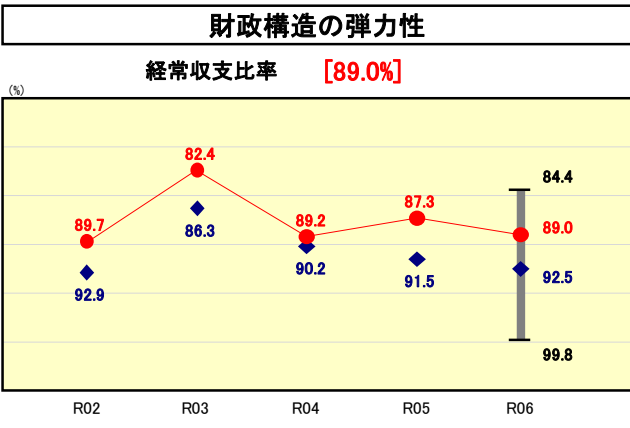


類似団体内順位 23/29 全国平均 5.6 愛媛県平均 7.6

**実質公債費比率の分析欄**

固定資産税等の増加により算定上の分母となる標準財政規模が増加したものの、東部学校給食センター整備事業の実施に伴い算定上の分子となる公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額が増加したことにより、0.4ポイント悪化している。

現状、全国、愛媛県、類似団体平均のいずれの数値よりも悪い状況にあり、今後は、近年の道前クリーンセンターの改修や学校施設の長寿命化改修等の大型事業の実施に伴い借り入れた合併特例債等の地方債の償還が本格化することによる公債費の増加が見込まれていることから、実施方法や事業規模の精査等により借入額の抑制に努め、公債費負担の軽減を図る。

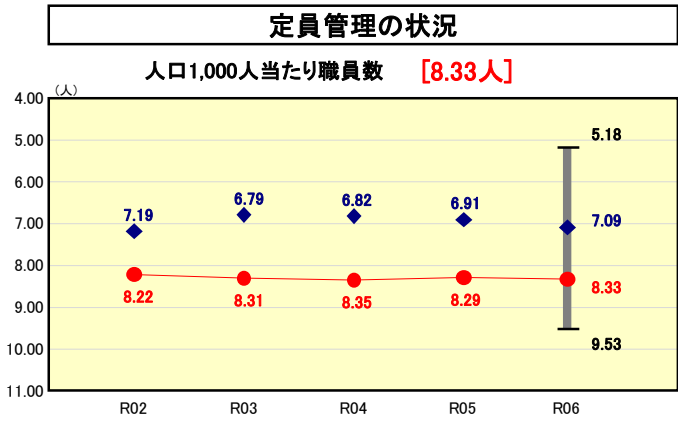


類似団体内順位 6/29 全国平均 93.8 愛媛県平均 91.5

**経常収支比率の分析欄**

歳入では、固定資産税の増加等により経常一般財源が増加したものの、歳出では、人件費や物件費の増加等により経常経費充当一般財源が増加したことから、経常収支比率は前年度から1.7ポイント悪化している。

今後は、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費や、老朽化する施設の維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設マネジメントの推進や使用料・手数料の見直しによる受益者負担の適正化による財政構造の改善に努める。

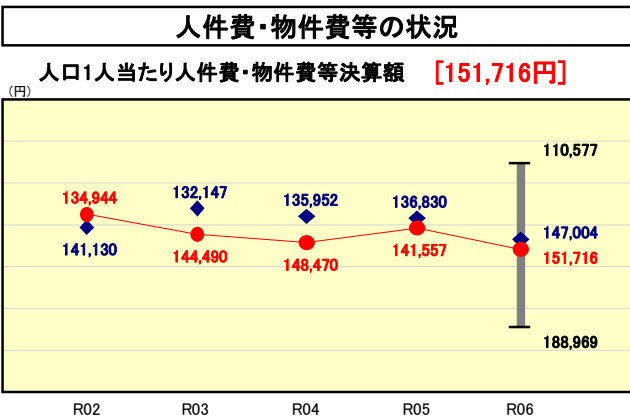


類似団体内順位 23/29 全国平均 8.41 愛媛県平均 8.31

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

令和4年8月1日に総合支所の機能を見直し、組織のスリム化を図ったものの、依然として類似団体内平均値を上回っている。

今後とも本市の現状や地域特性を考慮しながら、組織機構、職員配置の再編・見直しを進め、簡素で効率的な執行体制の実現と適切な定員管理に努める。

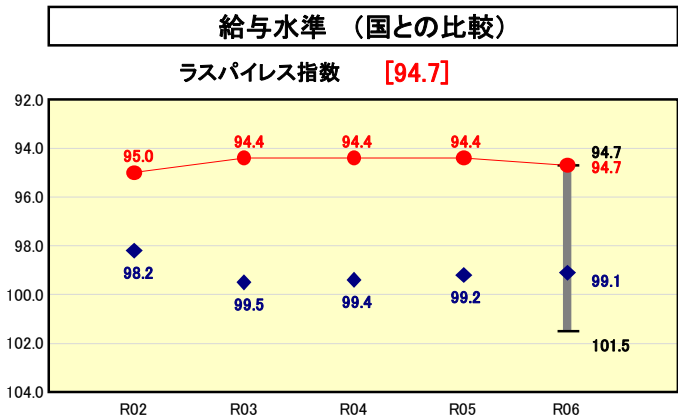


類似団体内順位 16/29 全国平均 169,281 愛媛県平均 164,320

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始等による人件費の増加や自治体業務システム標準化対応による物件費の増加等により、前年度と比較し人口一人当たりの決算額が10,159円増加した。全国、愛媛県平均より良い状況となっているものの、類似団体平均よりは悪い状況となっている。

今後も、引き続き適切な定員管理に努めるとともに、公共施設の適正配置、有効活用、事務事業の見直し等により経費削減に努めていく必要がある。



類似団体内順位 1/29 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

給与の適正管理により、類似団体の中では最低水準にあるため、引き続き適正管理に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

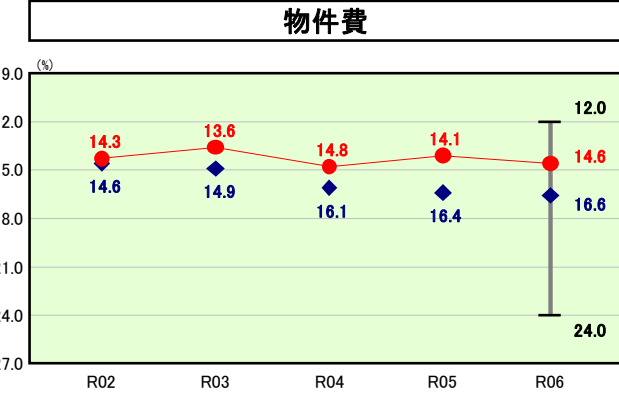
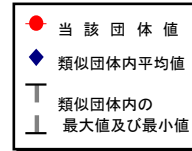
令和6年度

愛媛県西条市

## 経常収支比率の分析

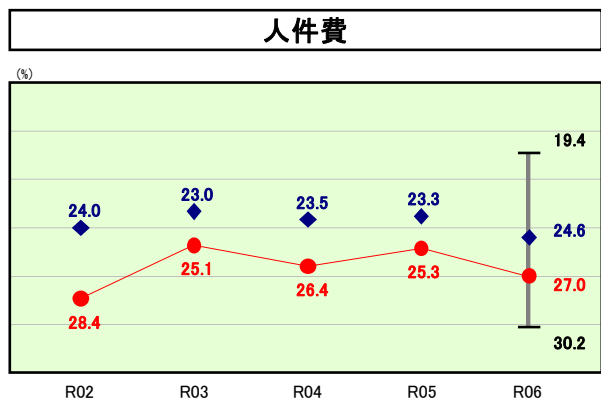
人口	103,413	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	101,406	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	510.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	59,713,777	千円	将来負担比率	43.2	%
歳出総額	56,027,250	千円			
実質収支	3,561,076	千円	市町村類型	R02 III-1 R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	30,108,263	千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2	
地方債現在高	58,367,801	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



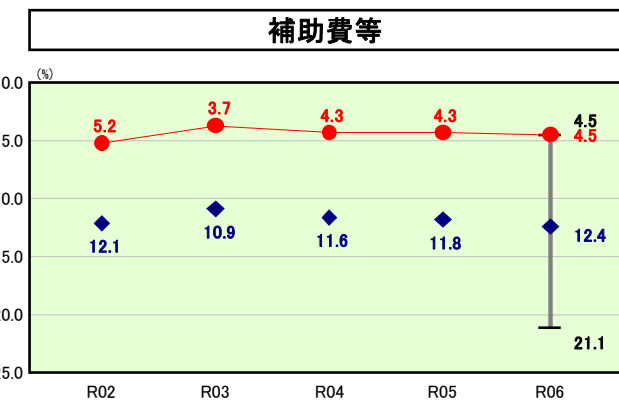
#### 物件費の分析欄

人件費上昇や物価高騰の影響で公共施設の維持管理に係る委託料をはじめ各種委託料等が増加したことにより、経常経費充当一般財源が増加したため、前年度より0.5ポイント悪化している。全国、愛媛県、類似団体平均より良い状況となっている。今後も民間の質上げや物価上昇による各種経費の増加が見込まれることから、公共施設マネジメントによる施設の適正配置・有効活用や事務事業の必要性・効率化を精査し、コスト削減を図る必要がある。



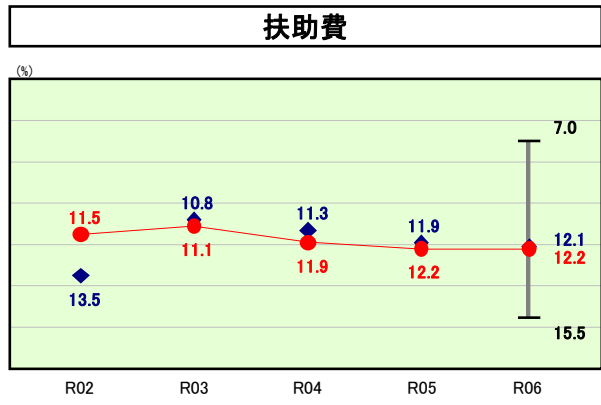
#### 人件費の分析欄

人事院勧告に基づく給与改定や会計年度任用職員への勤労手当の支給開始等により経常経費充当一般財源が増加したため、前年度より1.7ポイント悪化した。全国、愛媛県、類似団体平均のいずれの数値よりも悪い状況にある。今後は、公共施設マネジメントによる公共施設の適正配置等により、人件費関係経費全体について削減を推し進める必要がある。



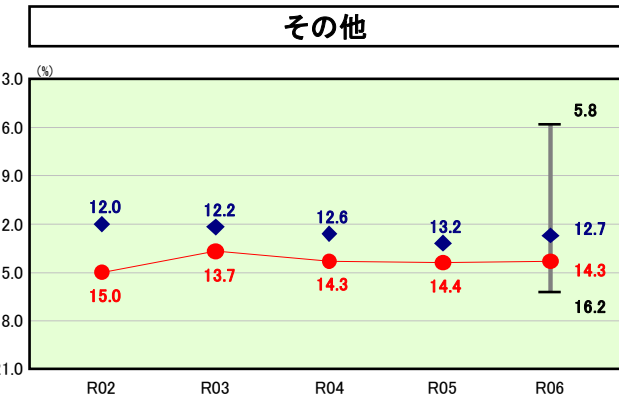
#### 補助費等の分析欄

地方バス路線運行対策事業費補助金等が減少したものの、公共下水道事業会計に対する負担金等が増加したことにより経常経費充当一般財源が増加したため、前年度より0.2ポイント悪化している。全国、愛媛県、類似団体平均と比較すると良い状況で推移していることから、引き続き、事業の必要性を精査し、事業の廃止、縮小、統合や補助率の見直し等、効率的な運用に努める。



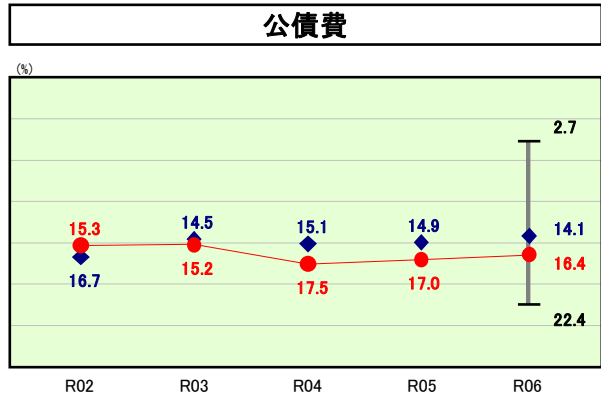
#### 扶助費の分析欄

介護給付費・訓練等給付費等の増加により経常経費充当一般財源が増加したものの、固定資産税等が増加したことにより経常一般財源が増加したため、扶助費は前年度と同率となっている。全国平均より良い状況ではあるが、愛媛県及び類似団体平均と比較すると悪い状況である。今後も、社会保障経費の充実や子ども子育て支援制度の拡充により、扶助費の増加が見込まれることから、事業効果やサービス水準を検討し、適正化を図る必要がある。



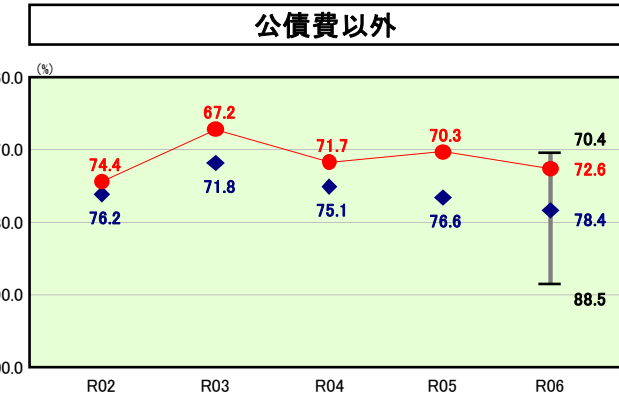
#### その他の分析欄

後期高齢者療養給付費負担金等の増加により経常経費充当一般財源が増加したものの、固定資産税等が増加したことにより経常一般財源が増加したため、前年度より0.1ポイント改善している。全国、愛媛県、類似団体平均より悪い状況となっており、公共施設マネジメントによる施設の適正配置や長期的視点に立った施設の修繕・更新等により維持補修費の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費が減少したことに加え、固定資産税等が増加したことにより経常一般財源が増加したため、前年度より0.6ポイント改善している。愛媛県平均と同値となったが、全国及び類似団体平均と比較すると悪い状況である。今後、近年の道前クリーンセンターの改修や学校施設の長寿命化改修等の大型事業の実施に伴い借入れれた合併特例債等の地方債の償還が本格化することに加え、やすらぎ苑整備事業や小松認定こども園整備事業等の大型事業の実施による借入れが予定されていることから、実施方法や事業規模の精査等により地方債発行額の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

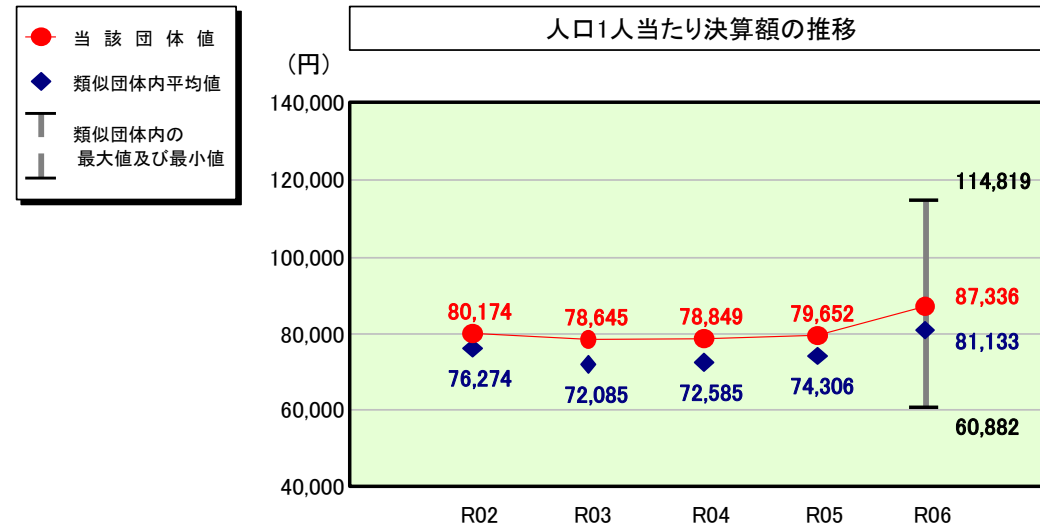
固定資産税等が増加したことにより経常一般財源が増加したものの、人件費や物件費の増加により経常経費充当一般財源が増加したため、前年度から2.3ポイント悪化している。全国、愛媛県、類似団体平均より良い状況となっている。今後も、公共施設マネジメントによる施設の適正配置や長期的視点に立った施設の修繕・更新等により、事業費全般の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

愛媛県西条市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

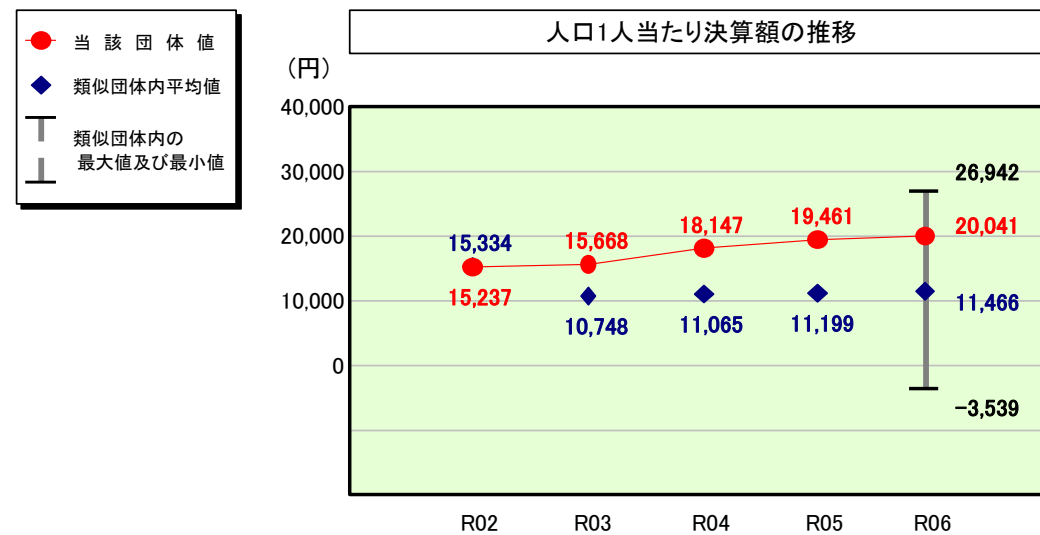
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,965,417	86,695	74,190	16.9
一部事務組合負担金(補助費等)	4,612	45	4,494	▲99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	84,585	818	2,274	▲64.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	241,395	2,334	2,538	▲8.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	298,834	2,890	2,009	43.9
▲退職金	▲563,116	▲5,445	▲4,396	23.9
合計	9,031,727	87,336	81,133	7.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.33	7.09	1.24
ラスパイレス指数	94.7	99.1	▲4.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

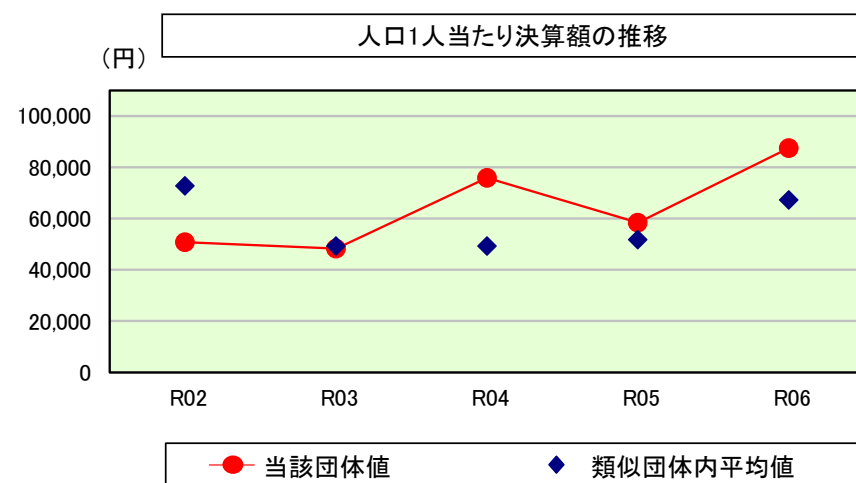
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,195,028	50,236	38,069	32.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,384,603	13,389	11,274	18.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,710	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	242,068	2,341	731	220.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲261,577	▲2,529	▲7,408	▲65.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,487,637	▲43,395	▲32,910	31.9
合計	2,072,485	20,041	11,466	74.8

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	5,486,626	50,790	▲50.6	72,756	1.0	▲51.6
うち単独分	2,279,333	21,100	▲29.5	32,117	▲5.9	▲23.6
R03	5,161,261	48,307	▲4.9	49,217	▲32.4	27.5
うち単独分	1,937,082	18,130	▲14.1	27,232	▲15.2	1.1
R04	8,006,691	75,809	56.9	49,211	0.0	56.9
うち単独分	2,112,986	20,006	10.3	28,367	4.2	6.1
R05	6,094,665	58,337	▲23.0	51,738	5.1	▲28.1
うち単独分	2,156,580	20,642	3.2	30,360	7.0	▲3.8
R06	9,044,488	87,460	49.9	67,158	29.8	20.1
うち単独分	4,395,403	42,503	105.9	42,077	38.6	67.3
過去5年間平均	6,758,746	64,141	5.7	58,016	0.7	5.0
うち単独分	2,576,277	24,476	15.2	32,031	5.7	9.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

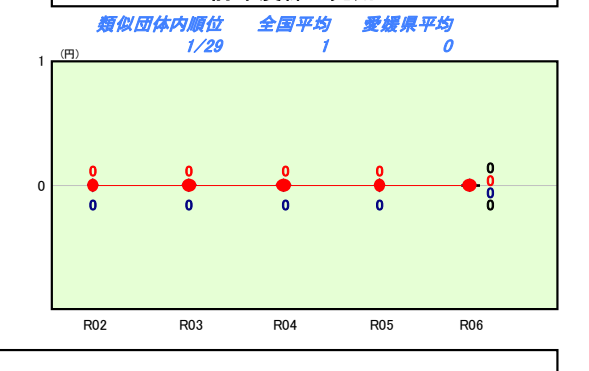
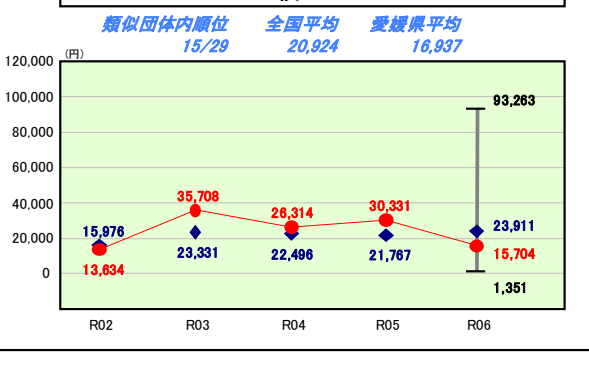
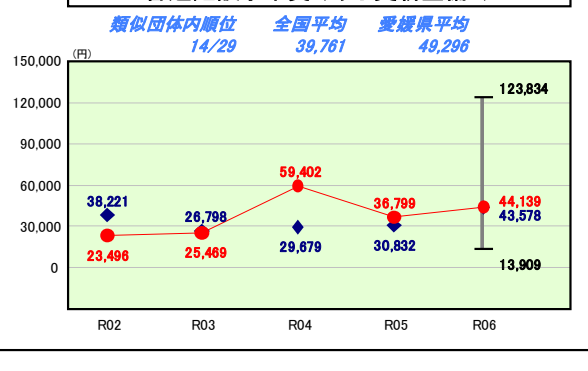
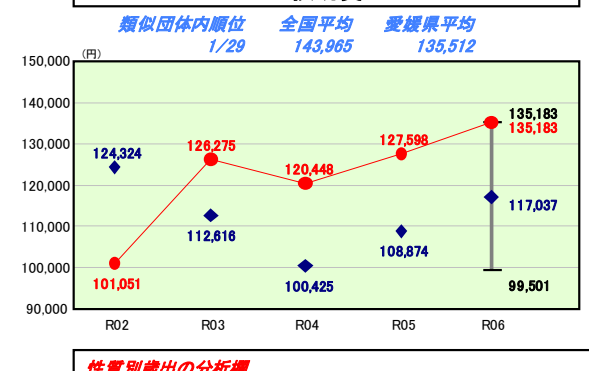
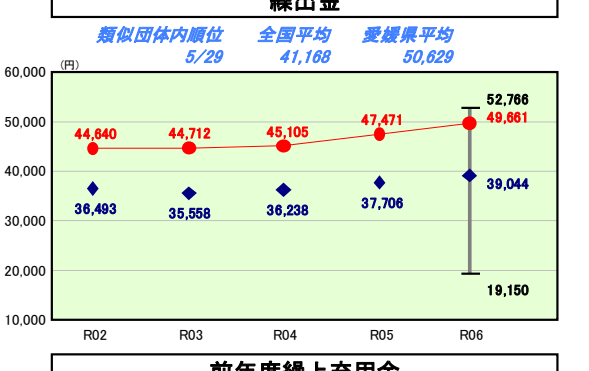
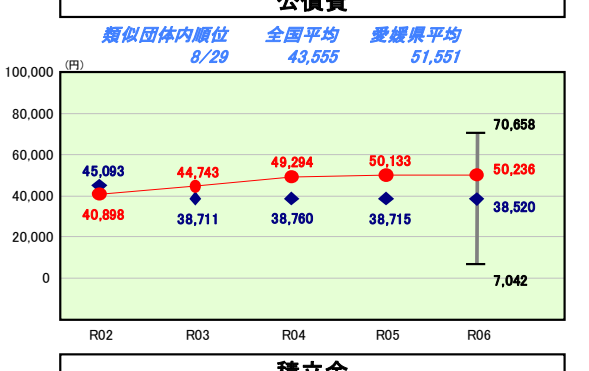
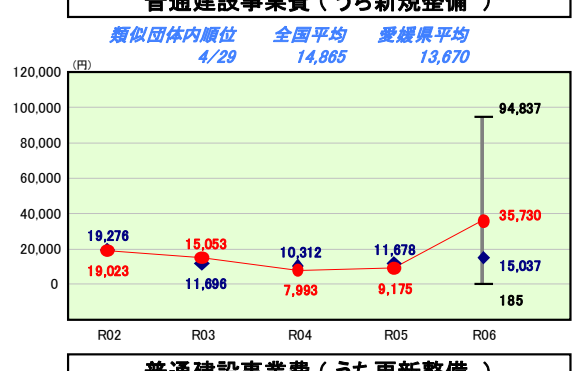
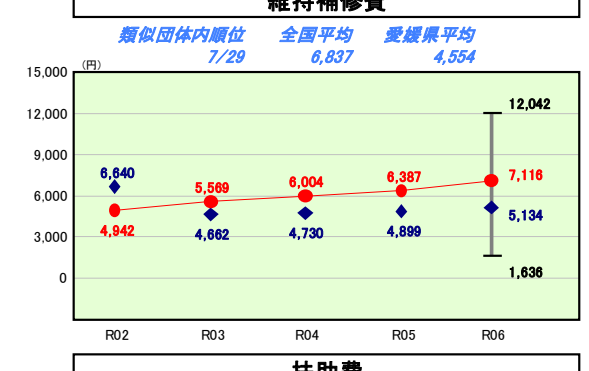
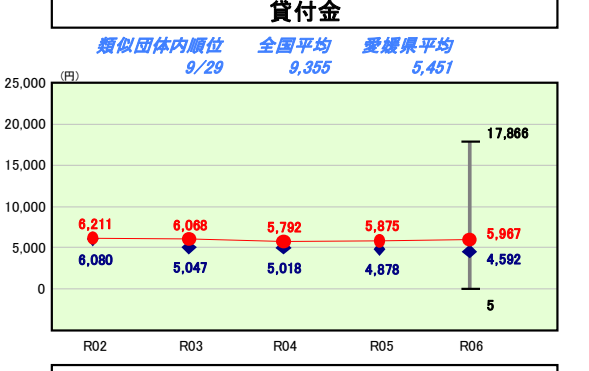
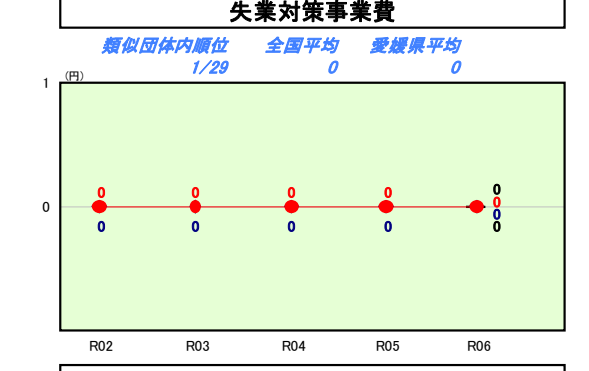
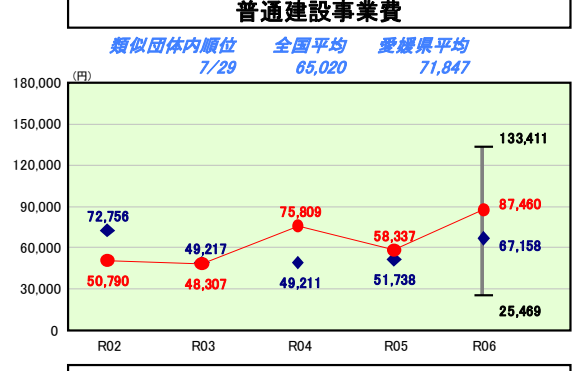
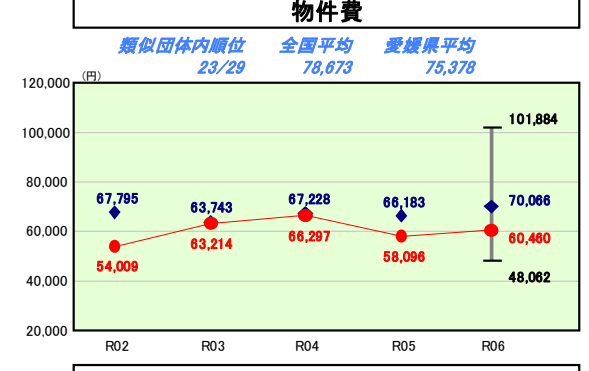
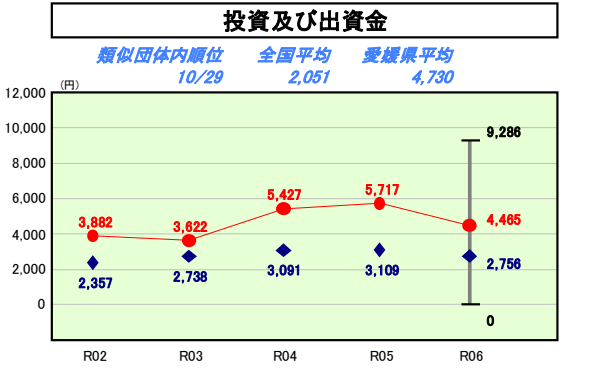
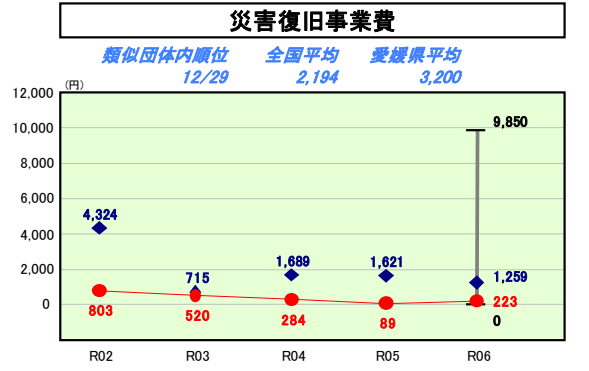
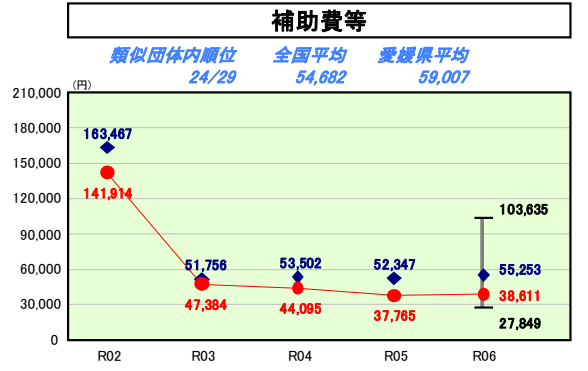
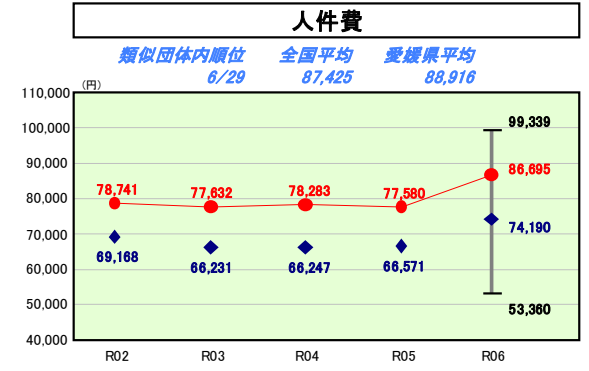
令和6年度

愛媛県西条市

人口	103,413 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	101,406 人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	510.04 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0 %
歳入総額	59,713,777 千円	将来負担比率	43.2 %
歳出総額	56,027,250 千円	市町村類型	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
実質収支	3,561,076 千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2
標準財政規模	30,108,263 千円		
地方債現在高	58,367,801 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

積立金は、住民一人あたり15,704円であり、前年度から14,627円減少している。主な要因としては、減債基金積立金等が減少したためである。  
 投資及び出資金は、住民一人あたり4,465円であり、前年度から1,252円減少している。主な要因としては、公共下水道事業会計出資金等が減少したためである。  
 普通建設事業費は、住民一人あたり87,460円であり、前年度から29,123円増加している。また、普通建設事業(うち新規整備)は、住民一人あたり35,730円であり、前年度から26,555円増加している。主な要因としては、東部学校給食センター整備事業等の大規模な施設整備事業が増加したためである。  
 人件費は、住民一人あたり86,695円であり、前年度から9,115円増加している。主な要因としては、人事院勧告に基づく給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始等により増加したためである。  
 扶助費は、住民一人あたり135,183円であり、前年度から7,585円増加している。主な要因としては、低所得者支援・定額減税補給付金支給事業等が増加したためである。  
 今後、社会保障経費の充実等による扶助費の増加や、老朽化する公共施設等の維持補修経費の増加に加え、やすらぎ整備事業や小松認定こども園整備事業等の大型事業の実施による地方債の借り入れも見込まれていることから、引き続き、事業実施方法や事業規模の適正化、費用対効果を十分考慮し、歳入・歳出面による取組を推進し、持続可能な財政基盤の確立に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

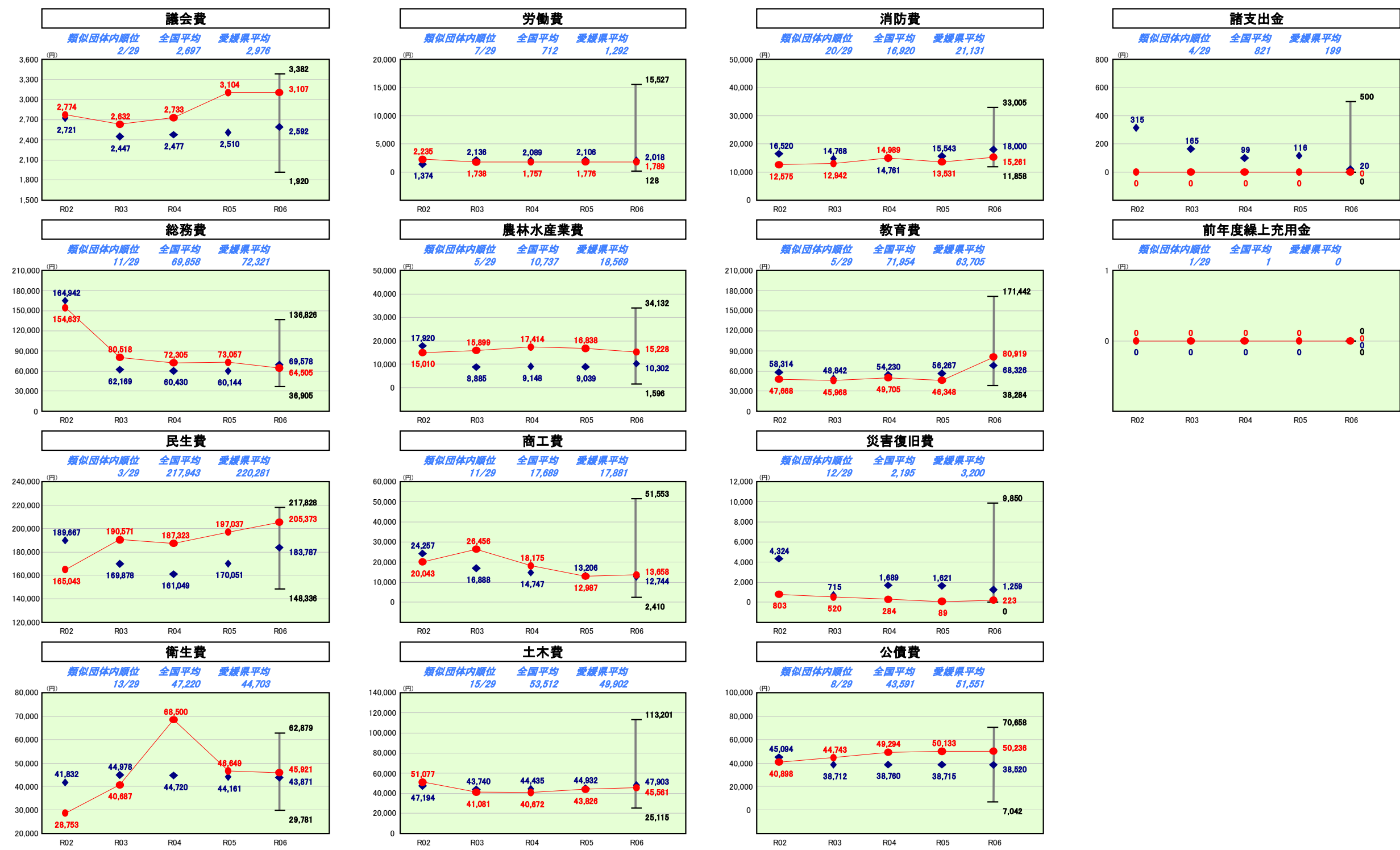
令和6年度

愛媛県西条市

人口	103,413 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	101,406 人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	510.04 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0 %
歳入総額	59,713,777 千円	将来負担比率	43.2 %
歳出総額	56,027,250 千円	市町村類型	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
実質収支	3,561,076 千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2
標準財政規模	30,108,263 千円		
地方債現在高	58,367,801 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

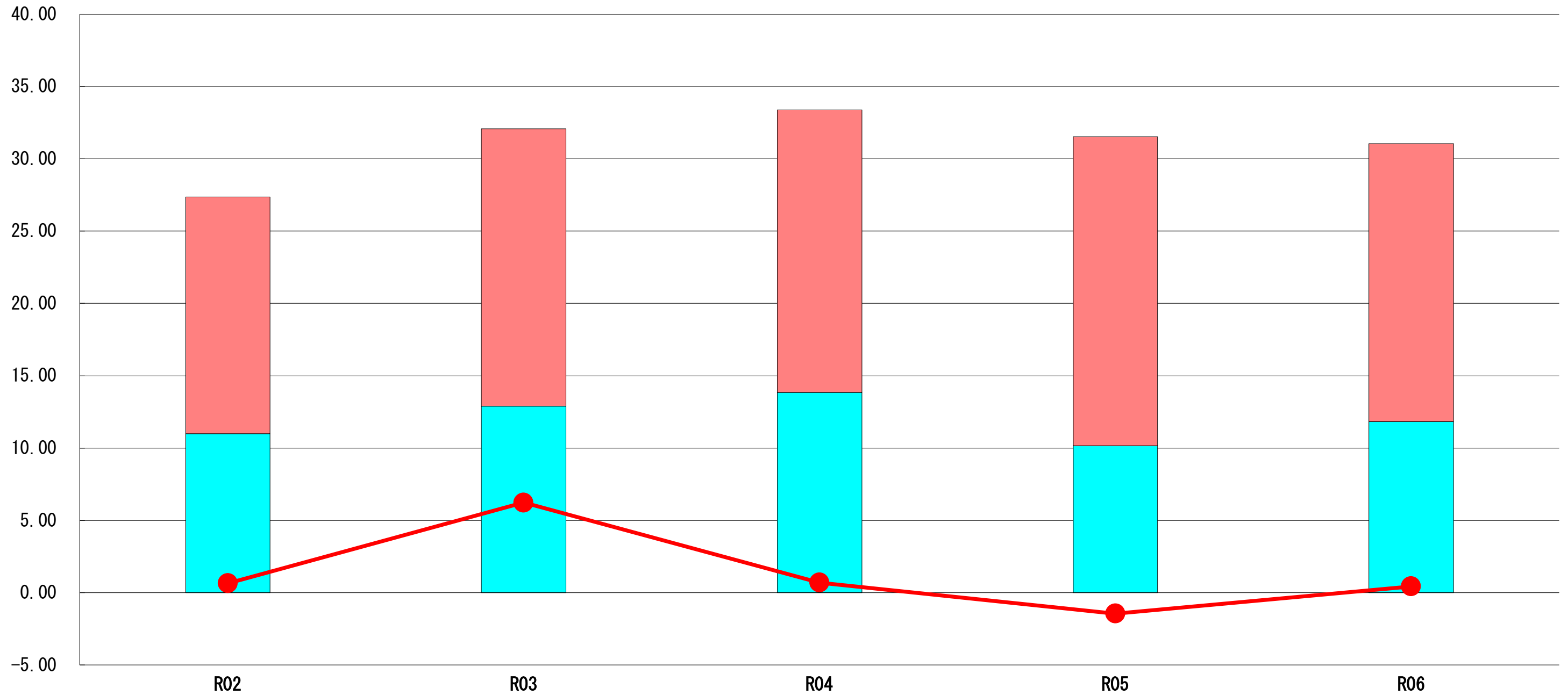
総務費は、住民一人あたり64,505円であり、前年度から8,552円減少している。主な要因としては、減債基金積立金等が減少したためである。  
 農林水産業費は、住民一人あたり15,228円であり、前年度から1,610円減少している。主な要因としては、団体営ほ場整備事業等が減少したためである。  
 教育費は、住民一人あたり80,919円であり、前年度から34,571円増加している。主な要因としては、東部学校給食センター整備事業等が増加したためである。  
 民生費は、住民一人あたり205,373円であり、前年度から8,336円増加している。主な要因としては、低所得者支援・定額減税補足給付金等が増加したためである。  
 今後、社会保障経費の充実等による扶助費の増加や、老朽化する公共施設等の維持補修費の増加に加え、やすらぎ苑整備事業や小松認定こども園整備事業等の大型事業の実施による地方債の借り入れも見込まれていることから、引き続き、事業実施方法や事業規模の適正化、費用対効果を十分考慮し、歳入・歳出両面による取組を推進し、持続可能な財政基盤の確立に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

愛媛県西条市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		16.38	19.17	19.55	21.38	19.22
 実質収支額		10.99	12.90	13.84	10.16	11.83
 実質単年度収支		0.64	6.22	0.69	▲ 1.46	0.43

### 分析欄

東部学校給食センター整備事業等の大型事業を実施したものの、大型事業の財源となる地方債が増加したほか、固定資産税等が増加したことから、実質収支比率は11.83%で前年度比1.67ポイント上昇している。実質単年度収支は0.43%で前年度比1.89ポイント上昇となったものの、財政調整基金について、約1,289百万円の積み立てを行った一方で、1,750百万円の取り崩しを行ったことから、残高は減少している。

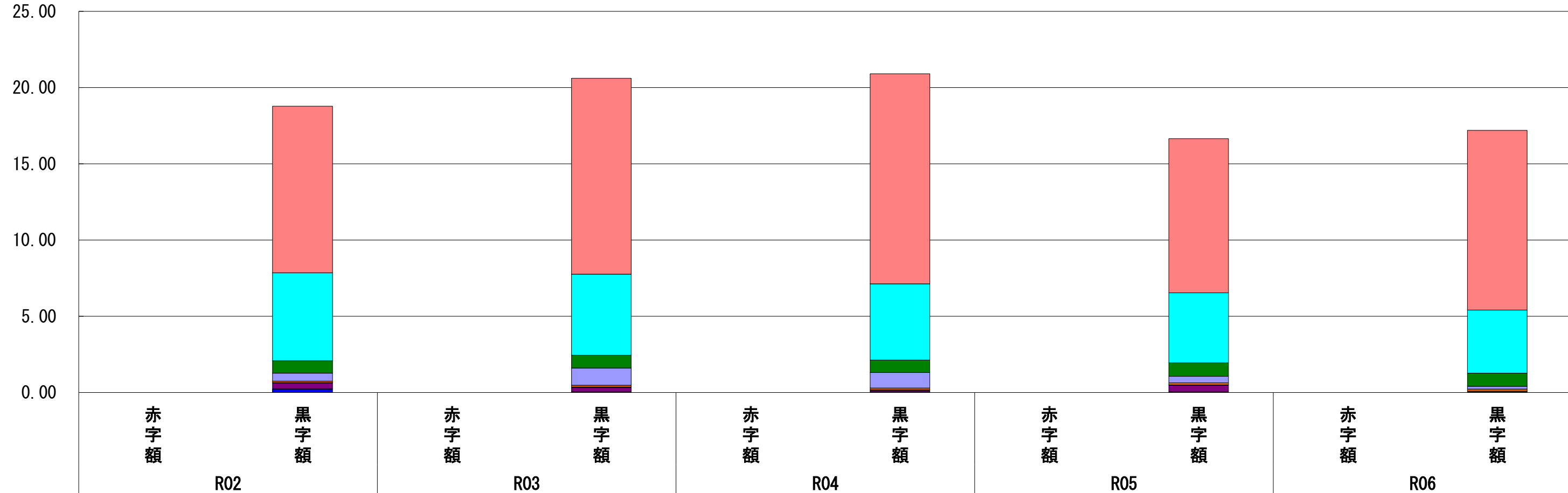
今後は、社会保障経費をはじめとする扶助費等の義務的経費の増加に加え、物価高騰等による各種の経費が増加する一方、人口減少により税収の大幅な伸びも期待できないことから、歳入・歳出両面による取組を推進し、財政調整基金の慎重な取り崩しと積み立てに留意する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		10.94	12.85	13.79	10.11	11.78
水道事業会計		5.76	5.31	5.00	4.59	4.13
公共下水道事業会計		0.81	0.83	0.80	0.88	0.86
介護保険特別会計		0.52	1.14	1.02	0.43	0.18
後期高齢者医療保険特別会計		0.10	0.11	0.12	0.13	0.15
畑地かん水事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
国民健康保険特別会計		0.36	0.29	0.10	0.43	0.02
病院事業会計		0.04	0.03	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

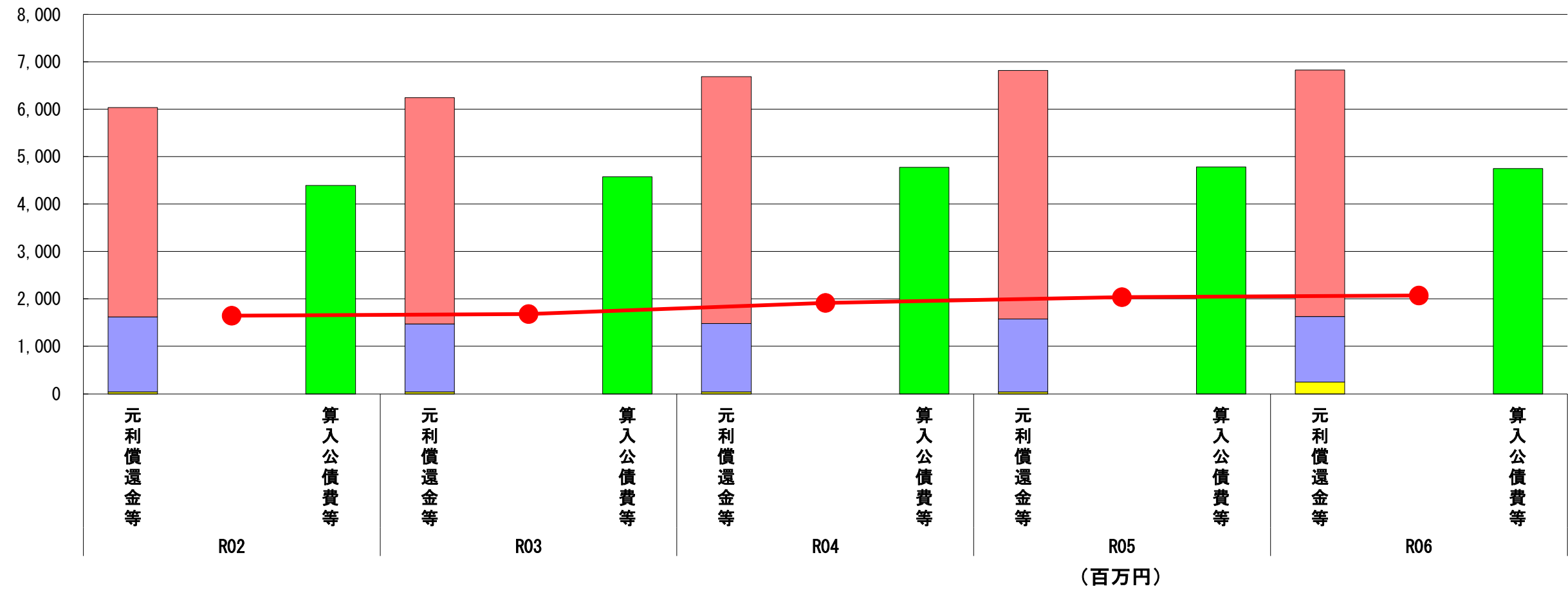
全会計において黒字決算または、歳入歳出同額となっており、収支の均衡が図られている。今後とも健全で安定した財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛媛県西条市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,418	4,780	5,206	5,238	5,195
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,580	1,428	1,445	1,537	1,385
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		38	38	38	38	242
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,391	4,571	4,773	4,779	4,750
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,645	1,675	1,916	2,034	2,072

**分析欄**

元利償還金は減少したものの、東部学校給食センター整備事業の実施に伴い、債務負担行為に基づく支出額が増加したこと等により、実質公債費比率の分子は38百万円増加している。

今後については、道前クリーンセンターの改修や学校施設の長寿命化改修等の大型事業の実施に伴い借入れた合併特例債等の地方債の償還が本格化することに加え、やすらぎ苑整備事業や小松認定こども園等の大型事業の実施に伴う地方債の借入れを予定しており、実施方法や事業規模の精査により借入額の抑制を図るとともに、合併特例債の発行期限が令和6年度で終了することにより今後の財源確保についても課題となることから、事業規模の適正化と実施時期の平準化を図る必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

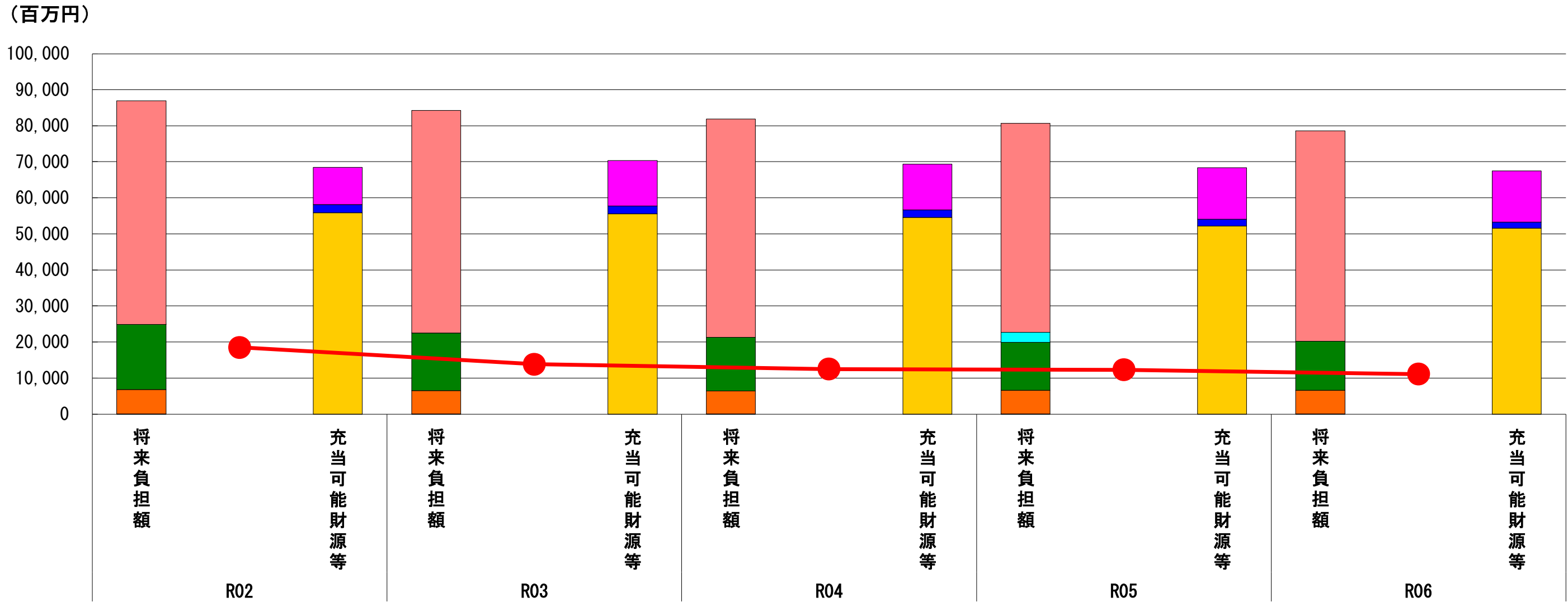
該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛媛県西条市



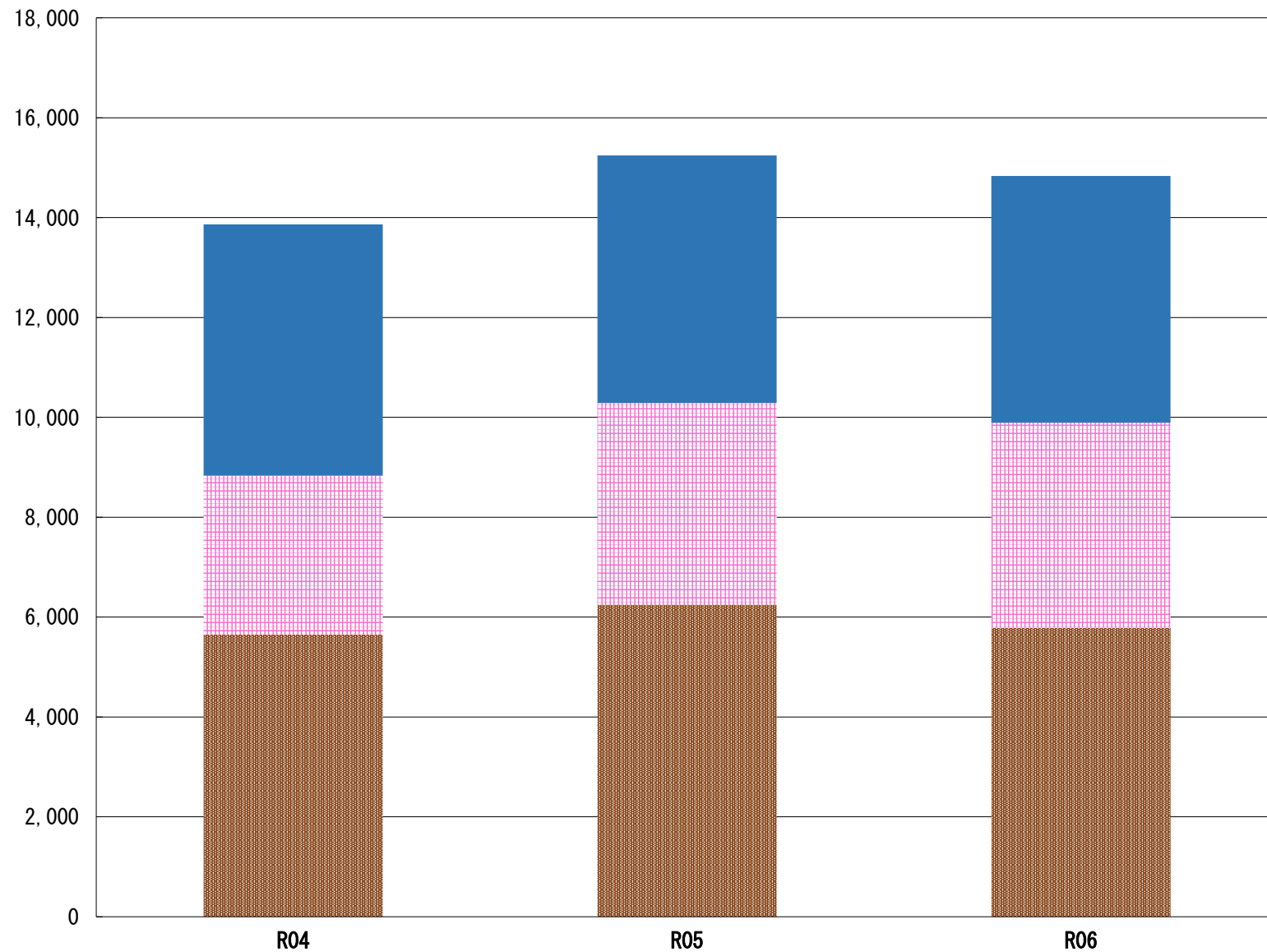
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		62,070	61,639	60,566	58,039	58,368
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	0	-	2,727	-
	公営企業債等繰入見込額		18,065	16,067	14,822	13,301	13,562
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,774	6,452	6,434	6,594	6,611
	設立法人等の負債額等負担見込額		21	21	21	21	21
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,263	12,629	12,708	14,281	14,195
	充当可能特定歳入		2,359	2,205	2,072	1,891	1,707
	基準財政需要額算入見込額		55,795	55,525	54,558	52,210	51,587
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,514	13,820	12,506	12,301	11,073

**分析欄**

臨時財政対策債償還費等の減少による基準財政需要額算入見込額の減少（約623百万円減）や、東部学校給食センター整備事業等の大型事業実施による地方債全体の現在高の増加（約329百万円増）があるものの、東部学校給食センター整備事業の実施に伴い債務負担行為に基づく支出予定額が皆減したことで、将来負担比率の分子は前年度比で約1,228百万円減少している。今後、やすらぎ苑整備事業や小松認定こども園整備事業等の大型事業の実施に伴う地方債の借入れが見込まれていることから、実施方法や事業規模の精査により、借入額の抑制を図る必要がある。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		5,647	6,249	5,788
減債基金		3,186	4,037	4,102
その他特定目的基金		5,033	4,957	4,941
合併振興基金		3,517	3,519	3,523
公共施設再編整備基金		600	616	558
福祉基金		357	345	333
港湾施設整備基金		-	-	129
水産資源育成基金		124	121	118
基金残高合計		13,865	15,244	14,831

令和6年度

愛媛県西条市

## 基金全体

(増減理由)  
 財政調整基金及び減債基金の2つを合わせた基金残高は約9,890百万円と前年度比で約396百万円の減少となっている。  
 その他特定目的のうち、公共施設再編整備基金、福祉基金等は、それぞれ事業実施に伴い基金を取り崩したことから基金残高は減少している。  
 また、港湾施設整備基金については、港湾上屋事業特別会計で管理していたが、令和5年度末の特別会計廃止後、基金の管理会計を一般会計へ移行したため、基金残高が増となったが、基金全体では約413百万円の減少となった。

(今後の方針)  
 令和6年度においては、減債基金等の積み立てを行ったものの、財政調整基金等の取り崩しにより、基金全体としての残高は減少した。  
 今後は、道前クリーンセンターの改修や学校施設の長寿命化改修等に伴い借り入れた合併特例債等の償還が本格化し、公債費の増加が見込まれることから、減債基金を活用し公債費負担の抑制を図っていくほか、公共施設の再編整備や除却等の経費には令和4年度に造成した公共施設再編整備基金を有効に活用し、安定的な財政運営に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)  
 地方財政法第7条に基づく積立等により約1,289百万円を積立てたものの、一般会計の財源不足に対応するため1,750百万円を取り崩したことから、基金残高は約461百万円の減となっている。

(今後の方針)  
 年度間の財源不足への備えや、災害等により生じる予期せぬ支出・減収に充てるための財源ともなることから、一定額の確保が必要である。  
 健全な財政運営に向けた歳入・歳出両面による取組の推進を行うことで、残高の確保に努める。

## 減債基金

(増減理由)  
 地方債償還の財源として140百万円を取り崩したものの、合併特例債等の償還が本格化することから、今後の公債費の増加に備え約205百万円を積み立てたことにより、約65百万円の増加となっている。

(今後の方針)  
 今後の公債費負担増加の抑制を図るため、毎年度増加分の一定額を取り崩しにより対応するほか、安定的な財政運営を図るため、可能な範囲で積み立ても検討していきたい。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
 ・合併振興基金：本市における市民の連帯の強化及び地域振興に要する経費。  
 ・公共施設再編整備基金：公共施設等の再編整備、除却等に要する経費。  
 ・福祉基金：高齢者等の社会参加の促進及び、保健福祉の増進を図る事業に要する経費。  
 ・港湾施設整備基金：東予港における港湾施設の新設及び改修に要する経費。  
 ・水産資源育成基金：東部臨海土地造成事業に伴う水産資源育成事業に要する経費。

(増減理由)  
 ・合併振興基金：利子の積み立てによる増加。  
 ・公共施設再編整備基金：公共施設の再編整備、除却等の実施による減少。  
 ・福祉基金：シルバーカー購入費補助金、タクシー利用助成などの社会福祉基金事業実施による減少。  
 ・港湾施設整備基金：基金管理会計を港湾上屋事業特別会計（令和5年度末で廃止）から一般会計へ移行したことによる増加。  
 ・水産資源育成基金：ひうち地域で放流するクルマエビ等種苗購入費等による減少。

(今後の方針)  
 ・合併振興基金：平成29年度から令和元年度までの3カ年で積立限度額の3,500百万円を積み立てた。今後は、積立の財源として借り入れた合併特例債の償還が完了した額に限り、活用が可能とされていることから、市民の連帯の強化及び地域振興に要する経費に充当していく見込みとなっている。  
 ・公共施設再編整備基金：公共施設の適正配置と有効活用に向けた取り組みを進めるため、公共施設の再編整備、除却等に要する経費に充当していく見込みとなっている。  
 ・福祉基金：福祉基金事業の財源とするため毎年度取り崩し予定となっている。  
 ・港湾施設整備基金：東予港における港湾施設の新設及び改修に要する経費に充当していく見込みとなっている。  
 ・水産資源育成基金：ひうち地域で実施する漁業振興対策事業の財源とするため毎年度取り崩し予定となっている。